

平成24年度 第1回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『横ばい圏からの脱却を期待したい大阪経済』

平成24年4月27日

公益財団法人大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

■ 1 この1年あまりの景気認識を振り返る

各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【国(内閣府)】	【近畿(自派大支店)】	【経済調査のフェーズ】	【大阪市(景気観測調査)】	【大阪市の動向】	年月
10月	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	<フェーズⅥ> 外需牽引回復の構図がややゆらぎはじめた度重減速	年末需要などにより景気は再び持ち直し歩調へ	需要、供給で一進一退の状態から抜け出せず、景気は引き続き足踏み	10月
11月	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている			求人需要は改善するも、需要、供給両面で割合み様の様相を呈し、景気は依然足踏み	11月
12月	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている			供給面と雇用面を中心に景気は再び持ち直しの兆候	12月
11年 1月	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている	需要の底固めに加え、成長期待を醸成した分府が牽引始めた度重減速		供給面の一部は回復も、年末需要もあって景気は総じて持ち直しの動きを保持	11年 1月
2月	景気は、持ち直した方向に動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある			需要、供給、雇用の各側面で総じて堅調で、景気は持ち直しの動きを保持	2月
3月	景気は、持ち直した方向に動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある			需要、供給、雇用の全てで総じて堅調で、景気は持ち直しの動きを保持	3月
4月	景気は、持ち直した方向に動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある	<フェーズⅦ> 東日本大震災による間接的影響で供給と需要の両面が急落した度重減速	景気は震災の影響で一時的に失速するも、持ち直し基調は保持	消費や雇用面の一部に足踏み感が漂うものの、景気は持ち直しの動きを保持	4月
5月	景気は、東日本大震災の影響により、このところ強い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある			一部に足踏み感が見られるなど震災の影響も懸念されるが、景気は総じて持ち直しの様相	5月
6月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	緩やかな回復基調にあり、東日本大震災の影響が生産面などにみられている			工業系や輸出などに震災の影響がうかがわれるが、景気は総じて持ち直しの動きを保持	6月
7月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	緩やかな回復基調にあり、東日本大震災の影響が生産面などにみられている	<フェーズⅧ> 震災のダメージが復旧し、遅れを挽回する度重減速	景気は震災の影響をほぼ脱し、再び持ち直し軌道へ	工業系や雇用面で足踏み感が強いが、景気は総じて持ち直しの動きを保持	7月
8月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	緩やかな回復基調にあり、東日本大震災の影響が生産面などにみられている			海外関連の一部で割合み様の様相を呈し、景気は持ち直しの動きを保持	8月
9月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	緩やかな回復基調にあり、東日本大震災の影響が生産面などにみられている			需要面や生産で足踏み感があがるも、景気は持ち直しの動きを保持	9月
10月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	緩やかな回復基調にあり、東日本大震災の影響が生産面などにみられている			輸出などで堅調な様相を呈し、景気は持ち直しの動きを保持	10月
11月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	緩やかな回復基調にあり、東日本大震災の影響が生産面などにみられている	<フェーズⅨ> 外的要因により、本格的な回復軌道に乗り遅れない度重減速	年末需要などにより景気は持ち直し高調を保持	輸出や軽工業などに堅調な様相が拡大し、景気は足踏み	11月
12月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	緩やかな回復基調にあり、東日本大震災の影響が生産面などにみられている			需要や供給面の一部で割合み様の様相を呈するも、景気は再び緩やかな持ち直し	12月
12年 1月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	足踏み状態となっている			供給面の一部でやや弱含むも、景気は緩やかな持ち直しが保持	12年 1月
2月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる				景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、持ち直し基調を保持	2月
3月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる				工業系や輸出にも回復の兆しが現れ、景気は持ち直し高調を保持	3月

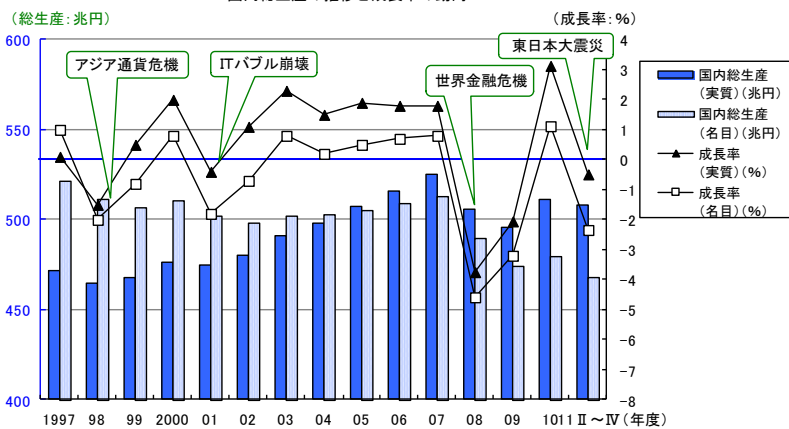
(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

■ 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- ・この数年では、2007年度をピークに**経済規模が縮小**している現実を直視すべき
- ・実質のGDPでは2008年度に迫る回復をうかがうも、**名目では底這い状態**の日本経済

国内総生産の推移と成長率の動向



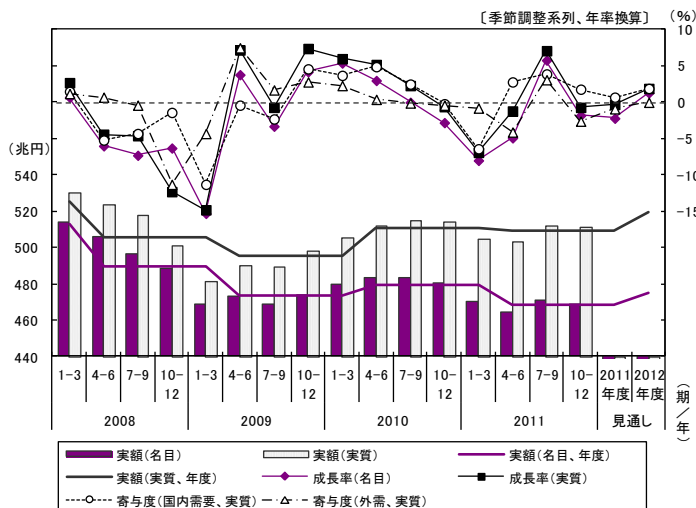
(資料)「国民経済計算」内閣府

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

10-12月期のGDPはタイの洪水被害や歴史的な円高により、再びマイナス成長。



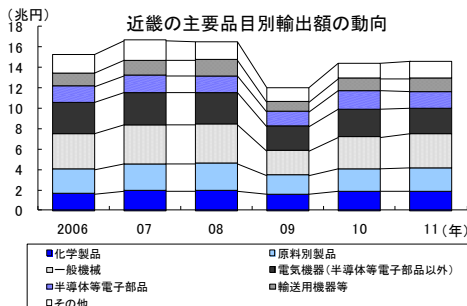
資料：内閣府「国民経済計算」。
2011・12年度の見通しは、
東洋経済統計月報2012年5月号
「調査機関経済見通し」の平均値
(を使用した推計値)

公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏

(1) 品種別、国・地域別輸出動向

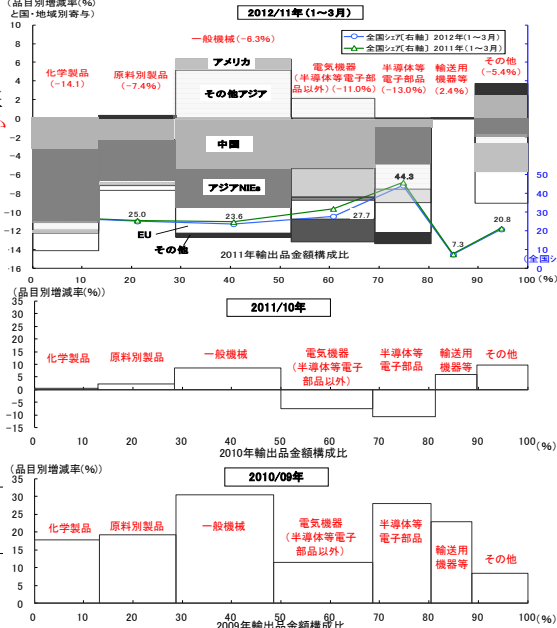
- 2010年に2割増加した近畿の輸出総額は、震災の影響などにより、11年は+1%増とほぼ横ばい。12年1-3月(I期)は前年同期比-8.2%で推移。
- 品種別では11年は電子部品や電気機器以外は堅調に増加したが、12年I期では輸送用機器が僅かにプラスだが、その他は-5~15%の範囲で減少。
- 国・地域別では、12年I期でその他アジアが+8%と堅調だが、EU、アジアNIEs、中国で-10%以上も減少しており、回復の道筋が不透明な状況。



(資料) 大阪税関「貿易統計」2012年3月は速報値
注：“輸送用機器等”には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。

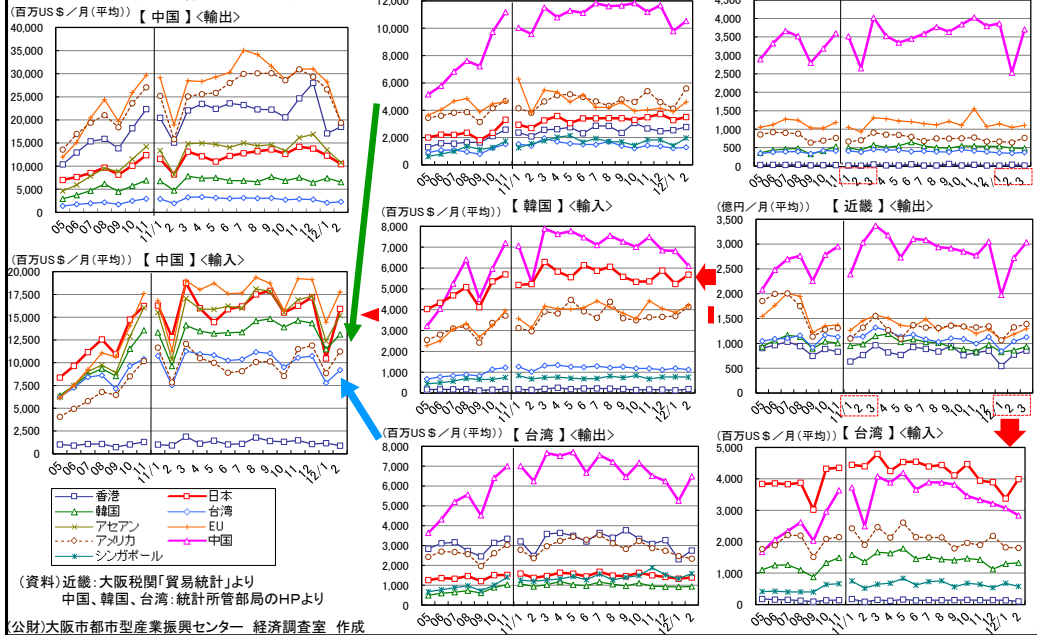
公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



■ 3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏

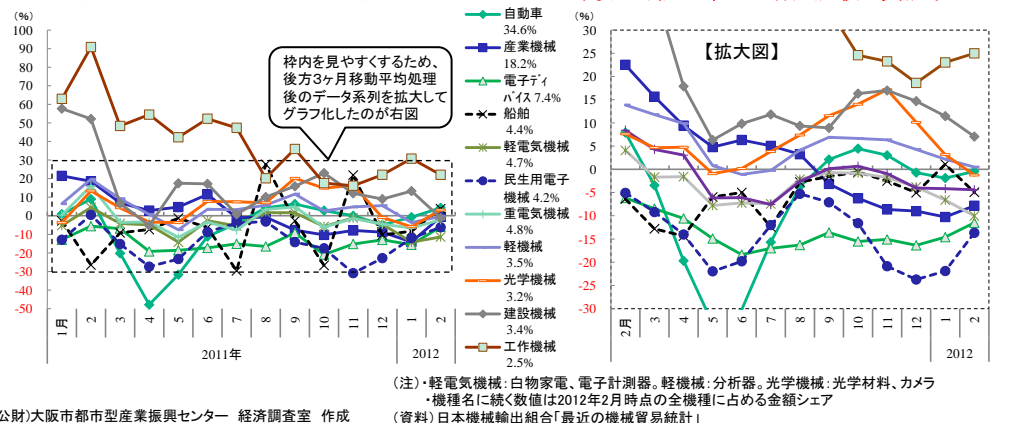
(2) 主要国の輸出入の動向



■ 3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏

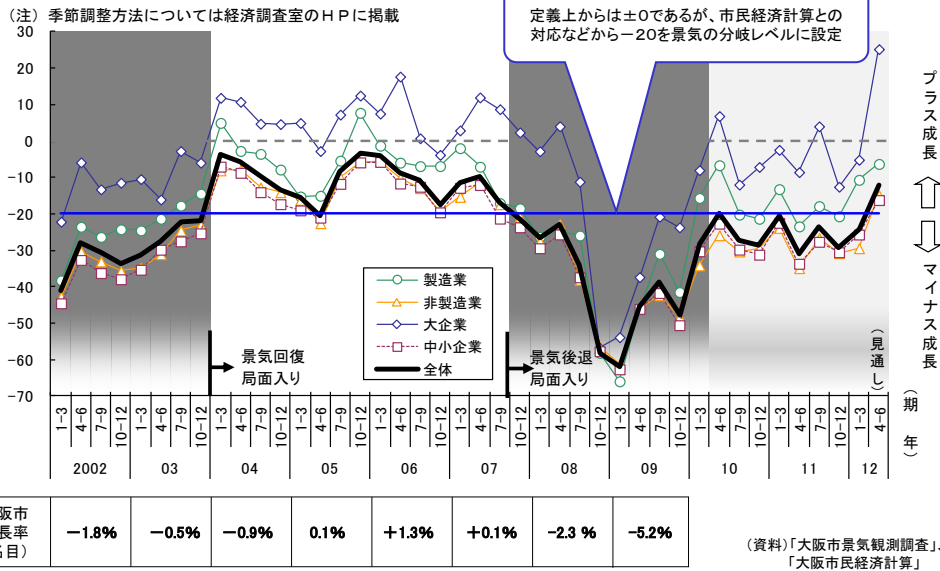
(2) 機械類の機種別輸出動向

- 全輸出金額のほぼ2/3を占める機械類について、機種毎の動向をみると懸念される状況が浮き彫りとなる。
- 金融危機からの世界経済の回復で2009年の落ち込みから回復した2010年からの月次の伸び率を主要な機種(機械輸出に占める機種別シェア2%以上)についてグラフ化すると、**堅調に推移している業種は唯一工作機械のみ**であり、シェアの高い**自動車(約1/3)や産業機械(1/6強)は最近低迷**している。それ以外の機種でも、**電子デバイスは14ヶ月連続マイナス**、**民生用電子機器も12ヶ月連続マイナス状態**が続くなど、日本製機械製品の**世界的競争力が明らかに劣化**している。
- ただし、日本製造業の海外進出による影響も機種によっては多分にあると考えられる。ただ、国内雇用維持の観点からは国内工場で生産し、輸出することが望ましく、**今後の外需主導による景気回復は黄信号?**



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

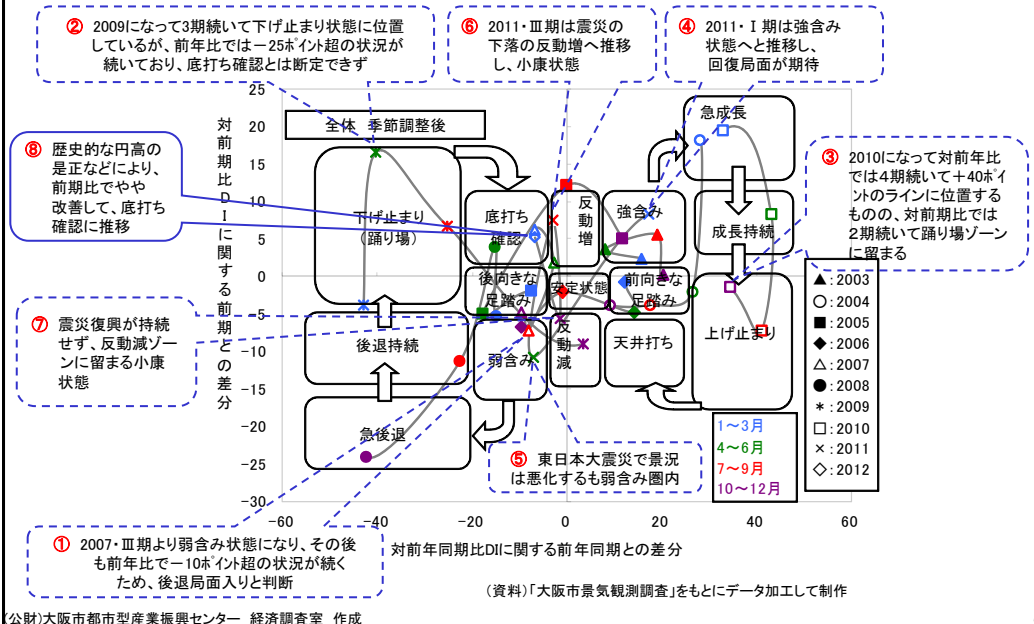
(1) 季節調整後の対前期比景況判断D I



公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」

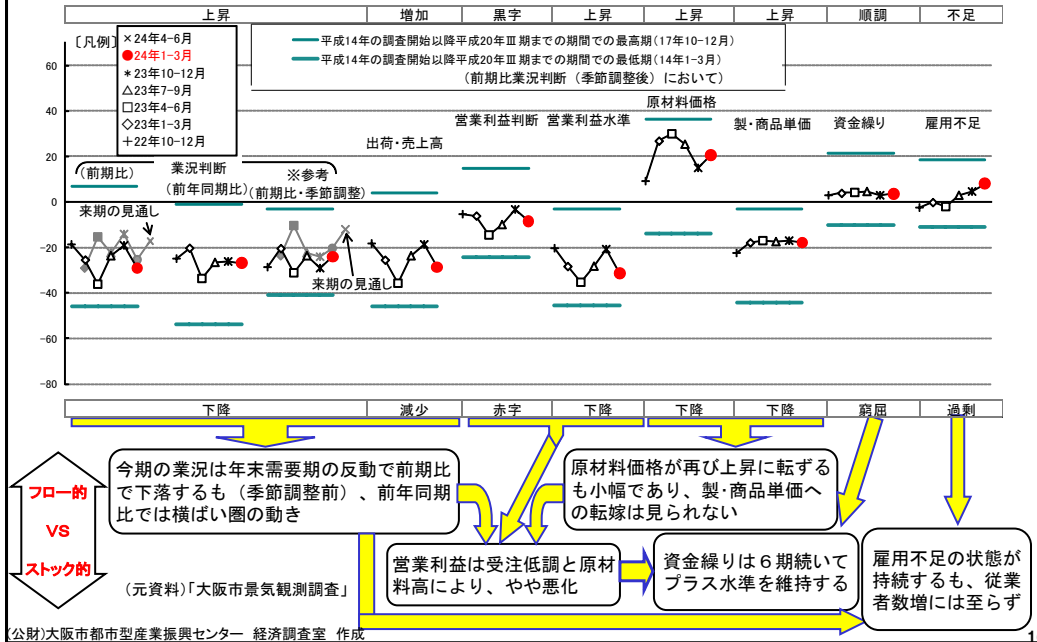


公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(3) 主要指標のDI変化と状況認識

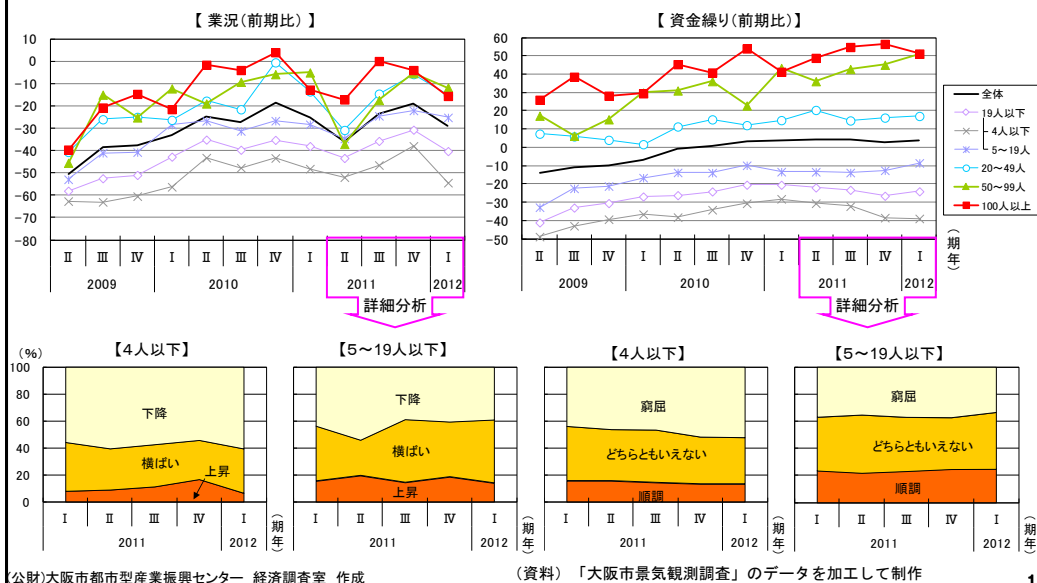
(平成22年10-12月～24年1-3月)



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

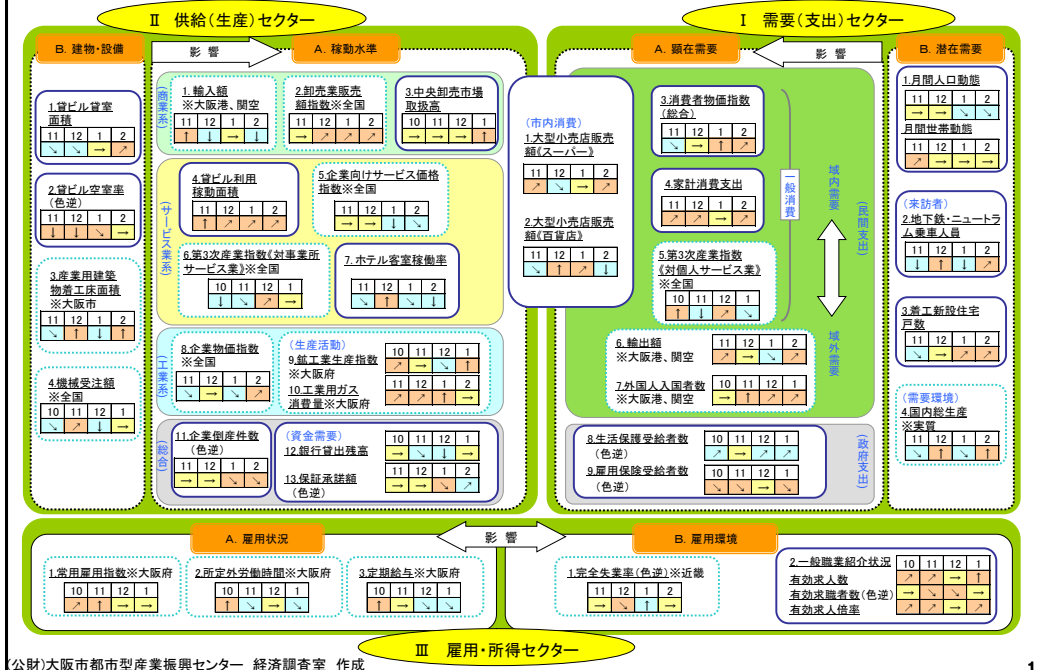
(4) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 零細規模に関して、業況DIの下落がやや大きく、資金繰りDIでも4期連続悪化するなど厳しい状況。



■ 5 月次指標で捉える大阪経済の動向

(1) 毎月の指標動向一覧 (2012年3月発表資料より)



公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

12

凡例

番号、指標名

月(1-3等の場合は四半期)

前月(期)からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

■矢印の見方 ※向きは決定方法については本欄「利用上の注意」参照

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■色の見方

- オレンジ 景況にプラスの方向
- 黄色 景況に変化なし
- 青 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。

生活保護受給者数、雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。表記なしの場合 [] (色逆)の場合 []

■大阪府とそれ以外の指標

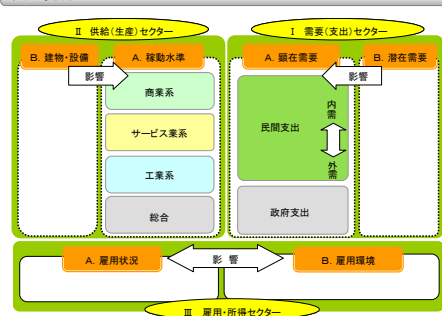
指標はなるべく大阪府の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪府の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。

◇大阪府の指標(枠は実線) ◇大阪府より広域の指標(枠は破線)

例> 4.家計消費支出 例> 5.第3次産業指数(対個人サービス業) ※全国

公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図の見方



■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I需要(支出)、II供給(生産)、III雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

- I 需要(支出)セクター**
- A. 顕在需要**は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪府等による政府支出によって需要の動向を表す。
- B. 潜在需要**は顕在需要に影響を与える数字を表す。
- II 供給(生産)セクター**
- A. 稼働水準**は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。
- B. 建物・設備**は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。
- III 雇用・所得セクター**
- A. 雇用状況**は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

13

5 月次指標で捉える大阪経済の動向

(2) 大阪市経済の現状

(2012年3月)

- 12月：需要や供給面の一部で弱含みの様相を呈するも、景気は再び緩やかな持ち直し
- 1月：供給面の一部でやや弱含むも、景気は緩やかな持ち直しが持続
- 2月：工業系や輸出が低調なものの総じて堅調に推移し、景気は緩やかな持ち直しを保持

3月：工業系や輸出にも回復の兆しが見られ、景気は持ち直し基調を保持

需要面では、大型小売店は概ね順調、家計消費も前年を上回る水準で推移し、一般消費は総じて活発。足踏みしていた域外需要も持ち直しの兆し。供給面では、商業系とサービス業系は緩やかな持ち直し基調が持続、工業系にも回復の兆し。需要面、供給面ともに総じて緩やかな持ち直し。雇用面では、雇用状況は概ね横ばいを維持し、雇用環境では堅調さを保持。全体として緩やかな持ち直しを保持。

II 供給(生産)セクター

【A. 稼働水準】

- ◆**商業系** 輸入額(2月)は、関空で増加するも大阪港の減少幅が大きく、合計では減少。全国の卸売販売額指数(2月)は緩やかな上昇基調を維持。中央卸売市場取扱高(1月)は増加。商業系は持ち直し基調を保持。
- ◆**サービス業系** 貸ビル稼働面積(2月)は増加。全国の企業向けサービス価格指数(2月)は下降、全国の対事業所サービス業指数(1月)は横ばい。ホテル客室稼働率(2月)は下降となるも80%以上の高水準を維持。サービス業系は、市内指標に関してはほぼ順調。
- ◆**工業系** 全国の企業物価指数(2月)は上昇。大阪府の鉱工業指数(1月)は生産、出荷とも上昇、在庫は下降となるも在庫率は高水準。大阪府の工業用ガス消費量(2月)は電力からの振り替えもあって高水準で横ばい。工業系は回復の兆し。

◆**総合** 企業倒産件数(2月)は減少し、近年の最低水準を更新。

【B. 建物・設備】

貸ビル貸室面積(2月)は増加、空室率(2月)はほぼ横ばい。産業用建築物着工床面積(2月)は増加。全国の機械受注額(1月)は横ばい。

I 需要(支出)セクター

【A. 顕在需要】

- ◆**一般消費** 大型小売店販売額(2月)では、スーパーは増加し金融危機後の最高水準を更新、百貨店は減少となるも前年同月を上回る水準。消費者物価指数(2月)は上昇、家計消費支出(2月)も再び増加し、一般消費は総じて順調。
- ◆**輸出等の外需** 輸出額(2月)は、大阪港、関空ともに増加し、合計では3ヶ月ぶりの増加。外国人入国者数(1月)は増加。域外需要は持ち直しの兆し。
- ◆**政府支出** 生活保護受給者数(1月)は増加、雇用保険受給者数(1月)は減少。

【B. 潜在需要】

地下鉄・ニュートラム乗車人口(2月)は増加。着工新設住宅戸数(2月)は増加。国内総生産(2月)は増加。

【A. 雇用状況】 大阪府の常用雇用指数(1月)は前月に引き続き横ばい。所定外労働時間(1月)、定期給与(1月)はともに減少し、雇用状況は概ね横ばい。

【B. 雇用環境】 近畿の完全失業率(2月)はやや高めの高水準で横ばい。一般職業紹介状況(1月)は、求職者数は横ばいとなるも、求人数が増加し、求人倍率は8ヶ月連続の上昇。雇用環境は緩やかな持ち直しを保持。

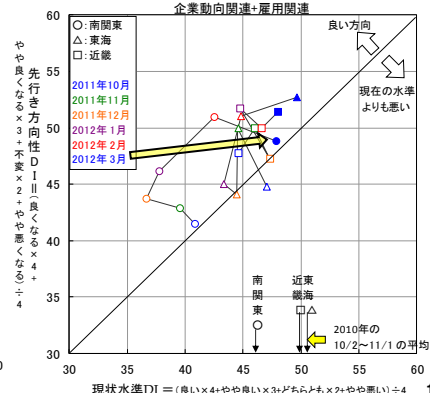
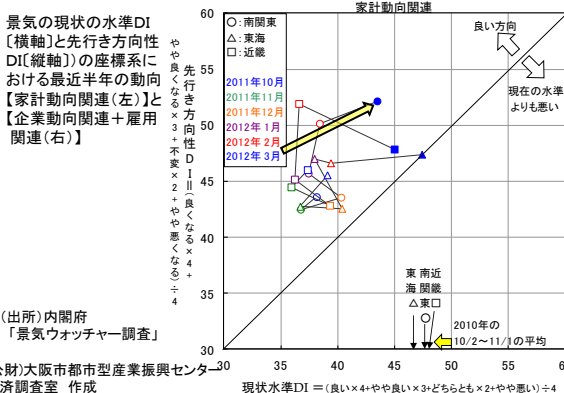
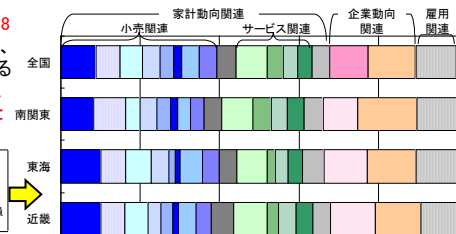
III 雇用・所得セクター

6 最近の経済トピックス

(1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

- ・家計動向関連の3月時点の位置は現状水準DIが3地域ともに5~8ポイント改善し、先行き方向性DIも対角線より左上方にあることから、3地域ともほぼ震災前に戻りつつあり、完全な回復の期待が高まる
- ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連のDIでも、家計と類似の動きを示し、南関東は震災以前の現状水準を完全回復。東海と近畿もほぼ復帰し、先行きが明るいことから、完全回復の期待大

■商店街：一般小売店	□百貨店	■スーパー
□コンビニエンスストア	□衣料品専門店	■家電量販店
□乗用車・自動車部品販売店	□その他小売店	■飲食関連
□旅行・交通関連	□通信会社	□レジャー施設関連
■その他サービス	□住宅関連	■製造業経営者・従業員
■非製造業経営者・従業員	■その他企業動向関連	□雇用関連

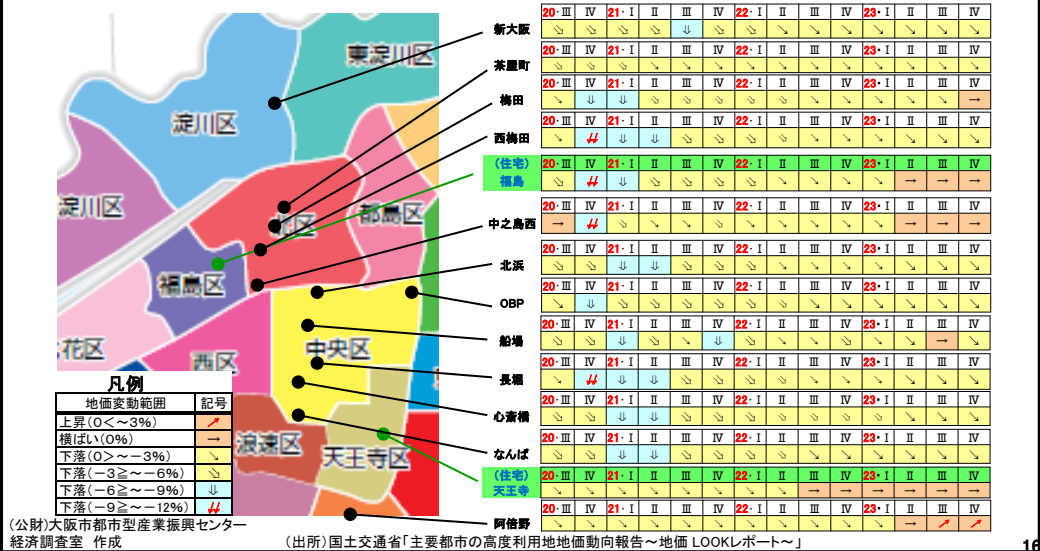


(公)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

6 最近の経済トピックス

(2) 地価 LOOKレポートからうかがえる大阪の商業地の下げ止まり

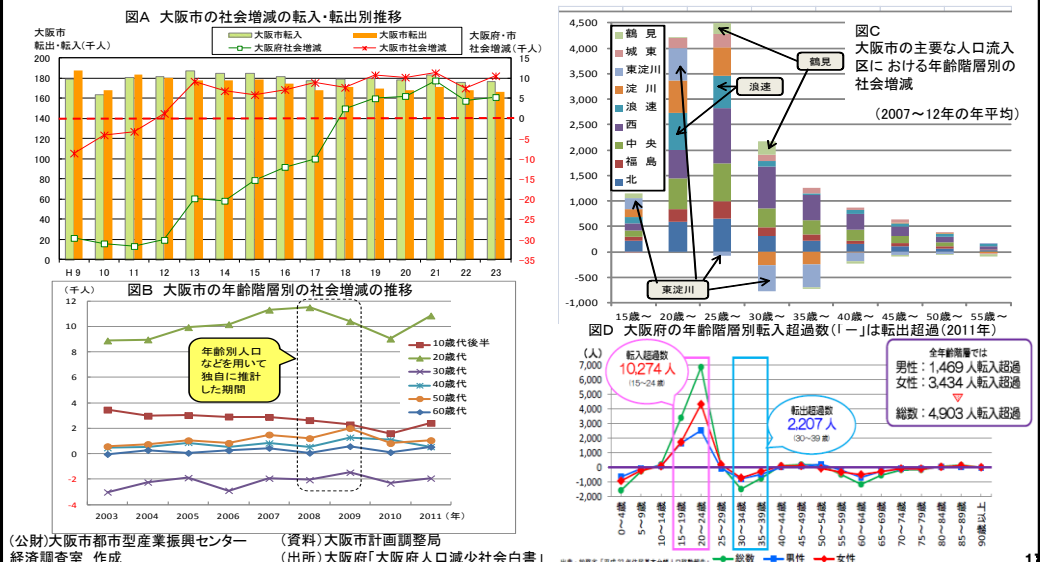
- ・四半期の地価動向をみると、金融危機以降、下落基調が続いた大阪都心の地価は**阿倍野**では昨年後半より2期連続して**わずかに上昇**、**中之島**や**梅田**でも横ばいとなっているなど、一部の地区で**下げ止まり傾向**がうかがえる。
- ・地価公示の結果をみても同様であり、**住宅地**では、**北・天王寺・福島・中央・阿倍野**の5区で平均変動率が**上昇**に転じた。



6 最近の経済トピックス

(3) 人口の社会異動からみた大阪市の人口構造変化

大阪市の人口は2000年以降、**社会増**を背景として12年間連続で増加している(図A)。年齢階層別の社会増減の動向をみると、**20歳代**が寄与が飛びぬけて大きい一方、30歳代では転出が少し多い(図B)。これを主要な人口流入区について、5歳階級別に捉えると**西区・中央区**は幅広い階層で転入増となっているが、**区による特徴**も見られる(図C)。大阪府では**25~29歳階層**で**転出超過**となっている点が大きくとなっている(図D)



6 最近の経済トピックス

(4) 流出が続く大阪の本社機能

- ・帝国データバンクでは、最近、本社所在地の移動を精査した「転入転出企業分析」を府県別などで公開している。ここでは、その大阪府版のポイントを示す。
- ・まず、府県単位での**本社の増減数**を過去10年間、分析した結果、以外にも**最も減少したのが東京都**で、次いで**大阪府**となっており、この2つは10年連続で流出が続いている。他方、**転入が多いのが埼玉・神奈川・千葉で兵庫も多い【表1】**
- ・大阪府の**転入・転出別推移**を見ると、近年は**転入が微増傾向**にあり、転出はほぼ横ばいであるなど、**傾向は改善**に向かっているが、**-90社超ペース**の水準
- ・**府外から転入してきた企業の3/4は大阪市に本社を構える傾向**がある【表2】
- ・府県を境界とした転出入ではなく、**市郡エリアでの転入・転出**を見ると、**両方とも大阪市からの転出入が圧倒的に多く**、1,583社の流出となっている【表3】。府単位の純減数や転出先の都県別数と比較すると、大阪市から転出した企業の半数程度は、府内にとどまっているもようであるが、東京や兵庫などに転出する企業も各2割程度に達するような状況が推察される。

表1) 過去10年間の本社移転の増減ランキング

順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数
1	※埼玉県	1,324	13	長野県	46	25	岩手県	3	37	愛媛県	▲17
2	※神奈川県	991	14	福島県	41	26	沖縄県	0	38	秋田県	▲18
3	※千葉県	833	15	宮城県	38	27	山口県	▲4	39	香川県	▲19
4	※兵庫県	288	16	群馬県	38	28	鳥取県	▲5	40	福井県	▲20
5	※茨城県	236	17	※鹿児島県	30	29	富山県	▲7	41	大分県	▲30
6	※奈良県	152	18	京都府	29	30	高知県	▲7	42	長崎県	▲35
7	滋賀県	75	19	静岡県	27	31	宮崎県	▲7	43	北海道	▲47
8	岐阜県	74	20	新潟県	20	32	石川県	▲9	44	広島県	▲56
9	※栃木県	69	21	山梨県	14	33	島根県	▲10	45	愛知県	▲152
10	※三重県	63	22	佐賀県	13	34	青森県	▲11	46	*大阪府	▲1,154
11	岡山県	55	23	山形県	12	35	和歌山県	▲16	47	*東京都	▲2,891
12	福岡県	49	24	徳島県	11		熊本県	▲16			

※: 10年間連続プラス * : 10年間連続マイナス

(公財)大阪都市型産業振興センター (出所)帝国データバンク「大阪府 本社「転入転出企業」の実態調査」
経済調査室 作成

図A 大阪府の転入・転出企業数推移

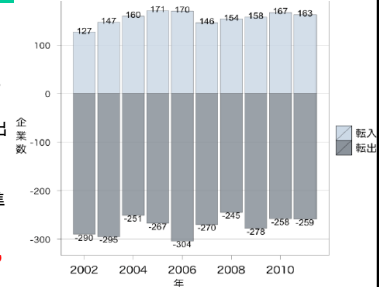


表2) 府外からの転入企業の多い自治体

移転後所在地	件数	割合
大阪府	120	73.6%
茨木市	7	4.3%
東大阪市	6	3.7%
吹田市	4	2.5%
豊中市	3	1.8%
高槻市	3	1.8%
枚方市	3	1.8%
箕面市	3	1.8%
その他	14	8.6%

表3) 市郡別にみた転出超過の多い自治体(10年)

順位	市郡名	転入数	転出数	増減数
1	大阪府	2,624	4,207	▲1,583
2	守口市	146	202	▲56
3	寝屋川市	142	173	▲31
4	摂津市	160	182	▲22
5	門真市	165	170	▲5
	泉南郡	28	33	▲5